



第5回会合における構成員からの主なご意見等

2022年1月24日
事務局

今後の検討の方向性について	<ul style="list-style-type: none">■ 2日ほど前に、読売新聞でCDNについての衝撃的な報道があった。私もびっくりしましたし、皆さんも関心をお持ちであろうと思う。この検討会のスケジュールでは1月にCDNの事業者からヒアリングすることになっているが、しっかりとこういった公的な場で、CDN事業者と意見交換をして、さらにはしっかり協力をお願いをしていくことが必要だなと思う。【森構成員】■ 日本のCDNの事業者から話を聞いたところ、海賊版サイトというのは日本のCDNを使わずに海外のCDN、その上位10社中9社がクラウドフレアという報道があったが、それは結局のところ自分たちが責任を追及されないようにすることができるからなんだと思う。日本の事業者だと身元確認をして、削除要請があれば削除するが、海外の事業者を使えばそうはならない。それが彼らの習性だと聞いた。そういう意味では、日本の事業者が一定の社会的要請に応じて対策するが、海外の事業者はしないという、いわゆる一国二制度と言われているところの外側の部分が、この海賊版対策においてもまさに顕著に現れていると思う。ここがこの検討会において今後重要な課題となると思う。【森構成員】
検索について	<ul style="list-style-type: none">■ グーグルとヤフーでは全然検索結果が違っている。サイト名で検索すると、私の手元では、グーグルの場合は出てくるが、ヤフーはABJ「STOP！海賊版」が出てきて、それ以外は出ないので、そういう意味では対策されきっていると思う。【森構成員】

普及啓発について

- 日本にいる海賊版ユーザーへの対策で映画のPRという話があったが、ストリーミング形式が日本では違法になっていないという話になると思う。格好悪いまでは言っても、違法だというキャンペーンはしづらいのではないか。【上沼構成員】
- アップロードに、手間取っているのではないかという話があったが、私も人が減っているのではないかと考えている。有罪判決が出て報道されたということは、違法コンテンツをアップロードしている人の中ではインパクトがあったのではないか。考えてみたら当たり前の話ではあるが、実刑になった上に、しかるべき追徴金も受けてということが向こうのリソースの減少に影響しているのかなと思う。逆に言うと、一般の方々に対しても、例えばダウンロード違法化について、刑事の判決が出たことなども周知していけばよいと思った。【森構成員】
- そもそもアップロードすることが違法だということをきちんと伝えなければいけない。それは、アップロードしている人たちというより、気がつかずに見ている人たちに対して、あなたが見ているのは違法なサイトだということを伝えていくべき。また、ABJマークについて、知識がないとそれが正規版を称しているマークだということを分かってもらえないのではないか。そこも何か対策ができていけばいいと思う。いずれにしても、キャンペーン期間だけではなく、また、e-ネットキャラバンのように学校など閉ざされたところだけでなく、もっと大きなキャンペーンを1年中張っていなきゃいけないと思った。【長田構成員】
- やはり制度としてはキャンペーンにだけ頼らずとも、うまく回っていくような仕組みを用意する視点は非常に重要。キャンペーンを超えて、それ以外の対策をどう考えるかが肝要。そのときに考えなければならないのは、様々なインターネット関係のインフラストラクチャーは文化の担い手でもあるため、この趣旨を超えて、逆に適法なコンテンツの流通や普及が途絶えてしまうとか、あるいは抑制されてしまうということがないようにしなければならない。今回、幾つかメニューに挙がっているうち、CDNに関しては、恐らくCDNのほうで、ある一定の条件の下であれば、さして大きな負荷なく実施できるような措置があるのでないかと思うため、そこをきちんと確認した上で、あるいはCDN以外のももそうだが、適法と思われるような行為、その他を抑止しないということを確認の上での規律というのを導入していくということを考えていいのではないかと思う。【田村構成員】



普及啓発について

- 長田構成員の意見に賛成で、犯人が捕まって刑事の判決が出てしかるべき責任を負うんだということは、アップロードしているグループに対しても強い抑止力になり、また、国内の人たち、カジュアルユーザーと言われる人たちにとっても、これを上げているひとは犯罪者なんだというふうに思ってもらうことは非常に重要。そのため、見るのが悪いということはもちろん十分に啓発して、また、アップロードが犯罪だということも併せて付け加えてやるといいのではないか。【森構成員】

森構成員

- 質問先：ABJ
- 資料2の13ページの検索についての質問。ABJ、CODA、グーグルとの間の検索結果の表示抑止について、現在も検索結果として海賊版サイトが掲出されると聞いており、機能していないのではないかと。また、ABJからCODAに対して、どの程度の頻度でどのような要請をされているのか、また、CODAからグーグルに対して、どの程度の頻度でどのような要請をされているのか。

ABJ

- 検索結果表示抑止について、実際には利用者は様々なルートで海賊版サイトにたどり着いているが、定量的に調査したわけではないが、無視できない数の利用者がグーグル等の検索エンジンを用いて検索をした結果、海賊版サイトにたどり着いている。検索ワードの入れ方によっては、多くの海賊版サイトが表示の1ページ目に出てくるといった状況というのはよくある。
- そういった侵害情報が検索サイトで容易に出てくる状況があった場合には、その検索結果表示抑止について、個別に検索エンジンを運営しているグーグルなどに報告をして対応してもらおうといったところは案内をし、グーグルにおいても、そのようにアプローチされたことに関して対応していただけるような流れは徐々にできているが、実際にそれがどのぐらいの成果が上がっているかという、直近の状況で言えば、反映されるところまでたどり着きにくいという状況があるのは間違いないと考えている。
- これについて、より早期に表示の順番を下げるということも実現をしていきたい。
- 要請にかかる直近の頻度については、把握していないが、かなり細かな頻度で情報提供を行っているはず。

【事後回答】

- 海賊版関連のキーワードを入れると、100%の確率で、(一社) ABJの「STOP! 海賊版」のバナーが表示される仕組みも実施してもらっている。(上記3サイト以外への対応も検討いただいている)
- グーグルとは、CODA、文化庁、コンテンツ業界との枠組みで「海賊版サイトのTOPページを迅速に検索非表示にする」枠組が稼働中であり、随時協議は行っている。
- グーグルの施策として「検索結果の降格シグナル」という枠組みがある。検索結果の非表示要請が、ある一定数、グーグルに届いたサイトに関して、「当該サイトのすべての検索結果が上位表示されないようになる = 下位に沈める」が発動する。



森構成（続き）

- 質問先：ABJ
- 資料2の13ページの検索についての質問。ABJ、CODA、グーグルとの間の検索結果の表示抑止について、現在も検索結果として海賊版サイトが掲出されると聞いており、機能していないのではないか。また、ABJからCODAに対して、どの程度の頻度でどのような要請をされているのか、また、CODAからグーグルに対して、どの程度の頻度でどのような要請をされているのか。

SIA

- 当協会には、月1回データを提供いただいている。



長田構成員

- 質問先：SIA
- コロナ禍の中でe-ネットキャラバンがどのように活動ができているのかを教えてください。また、取組に未参加の企業はどのくらいの数があるのか。

SIA

- e-ネットキャラバンについては、具体的に出前講座に参加することは行ってないが、内容としては、e-ネットキャラバンの講演資料に海賊版サイトに関する内容を入れていただいている。
- また、取組への参加を検討している会社は、今1社いる。親会社が海外企業でグローバルの調整をしているところ。

総務省

- 現在、e-ネットキャラバンは、オンラインと対面を両方用いて実施しており、2020年度において1,208件の講座を実施し、約14万人の方が受講している。

<p>上沼構成員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 質問先：ABJ ■ 上位2つがの海賊版サイトはオンライン系とのことだが、これはリーチサイト規制ではうまくいかないのか。また、オンライン系の拠点は外国にあるというようなことだが、CDNを利用しないとサイトとしての使い勝手が非常に悪いというふうに聞いている。これらのオンライン系で外国にあるものについてのCDNの利用状況等や、その事業者名などを教えてほしい。
---------------------	--

ABJ

- リーチサイト規制は、リーチサイトからダウンロードサーバーへ接続する流れの海賊版サイトに対して効力のある規制なので、そのサイトに直接アクセスをして、サイト上に蔵置されている海賊版コンテンツを閲覧するという形には現状の法規制の対象になっていないと認識している。
 - 指摘のとおり、これらのオンライン系の海賊版サイトはいずれも国外に拠点を持つであろうと認識している。CDNサービスを使っているということは、個別の侵害コンテンツの状況を調査する中で把握しており、このようなオンライン系に対して、実際にCDN事業者に対して情報開示請求を試みているところ。
 - 詳細については確認をした上で事務局に後日報告させていただきたい。
- 【事後回答】
- 上位2サイトが、CDNサービスを利用していることは把握している。出版社側で様々な対応も実施済みだが、CDNサービスが非常に非協力で実効性ある対応となっていない。IT・通信事業者のみなさんの協力も得て、非常に巧妙に利用している具体的な状況も把握している。次回以降もう少し詳細な報告が可能。



曾我部座長

- 質問先：ABJ
- グーグル以外の検索事業者についてどのように対応しているのか教えてほしい。

ABJ

- ヤフーとはABJの活動方針の共有はできている。それ以外の検索エンジンは、今のところ具体的なアクションは行っていない。



曾我部座長

- 質問先：SIA
- セキュリティソフトを通じた対策に関して、いつ頃からスタートしており、こういった状況なのか。詳細な分析がなされていない段階だと思うが、状況変化が感じ取れるようなことがあるのか教えてほしい。

SIA

- 海外版サイト情報スキームにつきましては、2020年2月からテスト運用を開始している。その後、2020年11月の本格運用時点で7社でスタートし、2021年9月に8社となった。
- 統計と照らし合わせてどうなっているのかというところまでについては、今のところまだ分析がそこまで間に合っていない。

曾我部座長

- 質問先：ABJ
- ネット広告関連団体にも出稿停止を依頼しているとのことだが、詳細について教えてほしい。

ABJ

- 検索結果表示抑止より具体的な成果として進んできていない。今のところ何とか情報として共有してもらって、どう対応できるのかを関係者の間で協議を進めているところ。
- これについても、もう少し具体的なことについて説明が可能な部分があれば事務局に報告したい。

【事後回答】

- CODA経由の広告出稿停止枠組は、4半期に一度の提出頻度（CODAの設定）
- JIAAなど日本のメインストリームのネット広告の団体が参画しているので、海賊版サイトへの「いわゆるまっとうなクライアントの広告」はリスト提出済みの海賊版サイトではまったく表示されなくなった。以前は、電子書店の広告（出版物の広告）が海賊版サイトに表示されていたので、そういった笑えない話はなくなった。
- ただし、海賊版サイトの運営者は、アウトサイダー的なADネットワークに切り換えており（多くが海外の会社）、日本では表示NGの強烈なアダルト系の広告、オンラインカジノの広告、海賊版ゲームの広告など、アンダーグラウンドな広告が表示されている。そういったアウトサイダー的なADネットワークへの対応が今後の課題。